



CQM(超短期経済予測モデル)

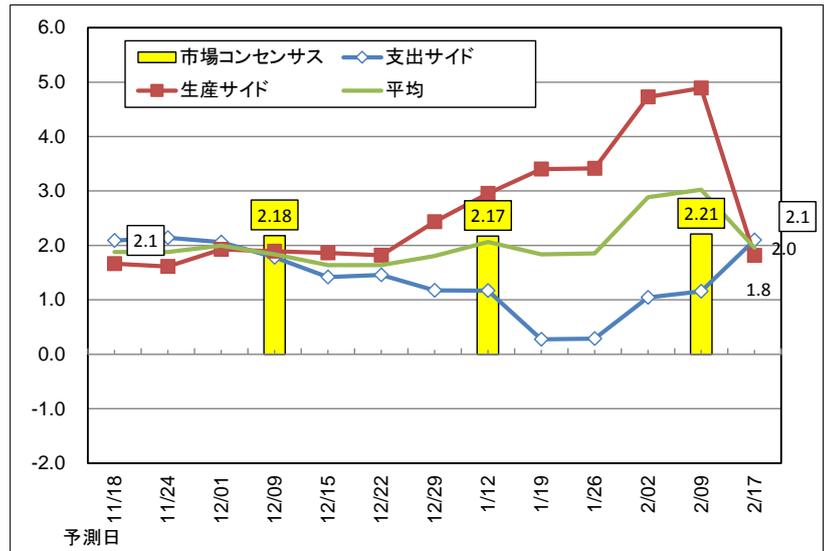
稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)  
内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail: inada-y@apir.or.jp

# 日本経済(週次)予測(2015年2月17日)

## ポイント

- ▶今週の予測では 10-12 月期の GDP 一次速報値が更新された。
- ▶10-12 月期実質 GDP 成長率(1 次速報値)は前期比年率+2.2%と 3 期ぶりのプラス成長。しかし、超短期予測や市場コンセンサスを下回り、緩やかな回復を示唆した。
- ▶結果、2014 年の実質成長率は+0.0%とかわらうじてマイナス成長を免れた。民間最終消費と民間住宅の減少が大きく、如何に消費増税の影響が大きかったかを示している。
- ▶10-12 月期の国内家計消費支出は低調であったが、訪日外国人の国内での消費は好調である。彼らの消費が消費増税に影響されることなく日本経済の成長を下支えしている。
- ▶今週の支出サイドモデルは、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.5%、年率+2.1%と予測。先週から上方修正された。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率  
2015 年 1-3 月期 (%、前期比年率換算)



## <訪日外国人消費、日本経済の成長を下支え>

今週の予測では、1 月の国内企業物価指数、輸出入物価指数、12 月の鉱工業生産指数(確報値)、第 3 次産業活動指数、消費総合指数、情報サービス業売上高、機械受注統計及び国際収支状況が更新された。また 10-12 月期の GDP 一次速報値が追加された。

2 月 16 日発表の GDP 一次速報値によれば、10-12 月期実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.6%)と 3 期ぶりのプラスとなった。しかし、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 2 月調査: +3.86%)を下回り、緩やかな回復を示唆している。10-12 月期の超短期モデル最終予測は、支出サイドが前期比年率+3.9%、生産サイドが同+5.1%、平均同+4.5%である。重視する支出サイドからの予測は市場コンセンサスと同様、実績から上振れた。

結果、2014 年の実質成長率は+0.0%とかわらうじてマイナス成長を免れた。成長率はほぼゼロ成長であるが、水準で見ると実質 GDP はわずか 2,231 億円の拡大にとどまった。うち、消費増税の影響により、民間最終消費支出と民間住宅はそれぞれ 3 兆 8,764 億円、7,537 億円減少した。一方、純輸出と民間企業設備は 1 兆 4,322 億円、2 兆 8,691 億円それぞれ増加し、実質 GDP を押し上げてマイナス成長転落をくい止めた。2014 年は如何に消費増税の影響が大きかったかを示している。

消費増税の影響が大きかった国内家計最終消費支出を形態別にみると、10-12 月期は実質耐久財が前期比+0.7%、実質サービス支出も同+0.5%と、いずれも 3 期ぶりのプラス。また実質非耐久財は同+0.1%と 2 期連続のプラス。一方、実質半耐久財は同-0.4%と 2 期ぶりのマイナス。低調な国内家計最終消費支出(同+0.3%)に比して、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は好調である。同+11.3%と 8 期連続のプラスである。訪日外国人消費は消費増税に影響されることなく日本経済の成長を下支えしている。

新たなデータを更新した今週の支出サイドモデルは、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.5%、年率+2.1%と予測。先週の予測(+1.2%)から上方修正された。1-3 月期は内需(前期比+0.3%)と純輸出(同+0.2%)が前期から小幅拡大する。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp) 06-6485-7690